

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	23,256,236			26,214,456	実質収支比率			4.7	4.1																																																																													
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	22,356,024	25,311,407	経常収支比率	84.9	86.3																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	900,212	903,049	(※1)	(91.1)	(92.9)																																																																																	
人口	22年国調(人)	32,814	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	278,125	362,358	標準財政規模	13,187,264	13,190,846																																																																																	
	17年国調(人)	34,791			近畿	×	実質収支	622,087	540,691	財政力指数	0.44	0.44																																																																																	
	増減率(%)	-5.7			過疎	○	単年度収支	81,396	-94,689	公債費負担比率	26.9	34.7																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	32,274	第1次	22年国調	1,015	17年国調	1,323	低開発	○	積立金	13,048	12,203	健全化判断比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	32,090		6.8	7.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	3,288,167	実質赤字比率	-	-																																																																																
	26.01.01(人)	32,762	第2次	4,548	5,501	標準財政収入額等	5,068,779	5,149,308	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(人)	32,572		30.6	32.8	経常経費充当一般財源等	11,316,493	11,462,322	実質公債費比率	13.0	15.3																																																																																		
	増減率(%)	-1.5	第3次	9,317	9,888	歳入一般財源等	15,172,954	18,534,211	将来負担比率	48.7	63.4																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.5		62.6	59.0	基礎財政収入額	3,947,395	3,991,883	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																		
面積(km ²)	403.06																																																																																												
人口密度(人/km ²)	81																																																																																												
世帯数(世帯)	11,655																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,290,820	27,884,233																																																																																			
	市区町村長	1	8,650	一般職員	290	925,970	3,193	うち公的資金	15,227,384	17,155,612																																																																																			
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,195,820	1,467,014																																																																																			
	教育長	1	6,180	うち技能労務職員	18	56,646	3,147	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	4,410	教育公務員	6	23,832	3,972	土地開発基金現在高	568,281	567,163																																																																																			
	議会副議長	1	3,630	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,076,738	4,093,690																																																																																			
	議会議員	16	3,240	合計	296	949,802	3,209	積立金現在高	1,250	547																																																																																			
					ラスパイレズ指数		96.6		減債基金																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業</td> <td></td> <td>(14) 南但広域行政事務組合</td> <td>(22) 和山山商業振興(株)</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 休日診療所</td> <td></td> <td>(9) 工業用水道事業</td> <td></td> <td>(15) 公立豊岡病院組合</td> <td>(23) (株)フレッシュあさご</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(11) と畜場事業</td> <td></td> <td>(16) 但馬広域行政事務組合</td> <td>(24) (有)朝来農産物加工所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業</td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(25) (株)あさご有機</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(13) 宅地開発事業</td> <td></td> <td>(18) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険(事業勘定)		(8) 水道事業		(14) 南但広域行政事務組合	(22) 和山山商業振興(株)	(2) 住宅資金貸付事業特別会計		(4) 休日診療所		(9) 工業用水道事業		(15) 公立豊岡病院組合	(23) (株)フレッシュあさご			(5) 介護保険事業(保険事業勘定)		(11) と畜場事業		(16) 但馬広域行政事務組合	(24) (有)朝来農産物加工所			(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)		(12) 下水道事業		(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(25) (株)あさご有機			(7) 後期高齢者医療		(13) 宅地開発事業		(18) 兵庫県市町交通災害共済組合								(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険(事業勘定)		(8) 水道事業		(14) 南但広域行政事務組合	(22) 和山山商業振興(株)																																																																																						
(2) 住宅資金貸付事業特別会計		(4) 休日診療所		(9) 工業用水道事業		(15) 公立豊岡病院組合	(23) (株)フレッシュあさご																																																																																						
		(5) 介護保険事業(保険事業勘定)		(11) と畜場事業		(16) 但馬広域行政事務組合	(24) (有)朝来農産物加工所																																																																																						
		(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)		(12) 下水道事業		(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(25) (株)あさご有機																																																																																						
		(7) 後期高齢者医療		(13) 宅地開発事業		(18) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																							
						(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																							
						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
						(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,430,464	19.1	4,430,464	35.7	普通税	4,422,527	99.8	-	議会費	176,455	0.8	-	176,435
地方譲与税	196,278	0.8	196,278	1.6	法定普通税	4,422,527	99.8	-	総務費	3,113,121	13.9	743,621	1,938,817
利子割交付金	9,561	0.0	9,561	0.1	市町村民税	1,432,943	32.3	-	民生費	4,835,727	21.6	27,277	2,687,967
配当割交付金	35,300	0.2	35,300	0.3	個人均等割	52,168	1.2	-	衛生費	2,345,346	10.5	663,332	1,304,521
株式等譲渡所得割交付金	19,208	0.1	19,208	0.2	所得割	1,160,954	26.2	-	労働費	49,855	0.2	-	11,069
地方消費税交付金	374,867	1.6	374,867	3.0	法人均等割	92,067	2.1	-	農林水産業費	1,166,735	5.2	146,325	616,286
ゴルフ場利用税交付金	12,760	0.1	12,760	0.1	法人税割	127,754	2.9	-	商工費	880,090	3.9	167,957	335,469
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,693,975	60.8	-	土木費	1,980,618	8.9	1,078,255	1,228,762
自動車取得税交付金	34,406	0.1	34,406	0.3	うち純固定資産税	2,668,507	60.2	-	消防費	667,060	3.0	67,842	598,804
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,847	1.9	-	教育費	2,903,791	13.0	1,578,431	1,291,147
地方特例交付金	10,915	0.0	10,915	0.1	市町村たばこ税	210,762	4.8	-	災害復旧費	16,305	0.1	-	3,943
地方交付税	8,396,190	36.1	7,220,950	58.1	鉦産税	-	-	-	公債費	4,220,921	18.9	-	4,079,522
普通交付税	7,220,950	31.0	7,220,950	58.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,175,238	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	7,937	0.2	-	歳出合計	22,356,024	100.0	4,473,040	14,272,742
(一般財源計)	13,519,949	58.1	12,344,709	99.4	法定目的税	7,937	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,602	0.0	6,602	0.1	入湯税	7,937	0.2	-					
分担金・負担金	82,799	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	644,983	2.8	15,896	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	159,188	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,711,931	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,470,478	6.3	-	-	合計	4,430,464	100.0	-					
財産収入	107,487	0.5	49,575	0.4									
寄附金	43,384	0.2	-	-									
繰入金	562,229	2.4	-	-									
繰越金	633,049	2.7	-	-									
諸収入	1,019,257	4.4	7,316	0.1									
地方債	3,294,900	14.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	897,500	3.9	-	-									
歳入合計	23,256,236	100.0	12,424,098	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.5	93.9
現・計	98.7	94.1
市町村民税	98.4	93.3
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,736,610	実質収支	148,234
下水道	717,328	再差引収支	102,902
病院	593,947	加入世帯数(世帯)	4,604
上水道	25,804	被保険者数(人)	7,829
簡易水道	16,988	被保険者	保険税(料)収入額 82
国民健康保険	232,212	1人当り	
その他	1,150,331	国民健康保険	305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,533,532	42.6	7,465,875	6,387,775	48.0
人件費	2,897,015	13.0	2,605,261	2,494,061	18.7
うち職員給	1,704,078	7.6	1,570,284	-	-
扶助費	2,417,255	10.8	782,751	782,301	5.9
公債費	4,219,262	18.9	4,077,863	3,111,413	23.4
元利償還金	4,219,044	18.9	4,077,645	3,111,195	23.4
内 うち元金	3,888,313	17.4	3,746,914	2,780,464	20.9
内 うち利子	330,731	1.5	330,731	330,731	2.5
一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
その他の経費	8,333,147	37.3	5,746,524	4,928,718	37.0
物件費	3,198,966	14.3	1,838,311	1,438,587	10.8
維持補修費	63,309	0.3	60,621	60,621	0.5
補助費等	2,462,783	11.0	1,891,230	1,548,838	11.6
うち一部事務組合負担金	805,922	3.6	775,402	749,484	5.6
繰出金	2,116,844	9.5	1,937,442	1,880,672	14.1
積立金	115,865	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	375,380	1.7	18,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,489,345	20.1	1,060,343	-	-
うち人件費	138,124	0.6	138,124	-	-
普通建設事業費	4,473,040	20.0	1,056,400	-	-
うち補助	1,518,619	6.8	304,954	-	-
うち単独	2,878,039	12.9	701,809	-	-
災害復旧事業費	16,305	0.1	3,943	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,356,024	100.0	14,272,742	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,240	22,354	886	608	562	27,286	
2 住宅資金貸付事業特別会計	16	2	14	14	-	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	23,256	22,356	900	622	-	27,290	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,667	3,519	148	148	321	-	-	-	
2 休日診療所	12	12	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,589	3,589	0	0	578	-	-	-	
4 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	43	43	-	-	43	77	77	-	
5 後期高齢者医療	460	449	11	11	122	-	-	-	
6 水道事業	739	730	9	1,336	13	4,132	136	-	法適用企業
7 工業用水道事業	3	5	▲2	49	0	-	-	-	法適用企業
8 簡易水道事業	36	26	10	10	17	206	157	-	法非適用企業
9 と畜場事業	12	10	2	2	11	-	-	-	法非適用企業
10 下水道事業	1,533	1,523	10	10	777	7,925	6,839	-	法非適用企業
11 宅地開発事業	13	3	10	43	2	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,609		12,340	7,209		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	2,177	2,141	36	36	-	306	164	
2 公立豊岡病院組合	18,811	20,218	▲1,407	1,861	-	20,443	2,497	
3 但馬広域行政事務組合	162	152	10	10	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	16,951	15,098	1,853	1,853	-	-	-	
5 兵庫県市町交通災害共済組合	125	124	1	1	-	-	-	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	17	16	1	1	8	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121	165	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				26,741		20,749	2,661	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和田山商業振興(株)	▲1	82	10	-	-	-	-	-	
2 (株)フレッシュあさご	13	297	25	-	-	-	-	-	
3 (有)朝来農産物加工所	1	30	1	-	-	-	-	-	
4 (株)あさご有機	3	23	4	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			40						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,534,204	3,469,686	2,992,744	29.4	将来負担額	30,948,646	27,884,234	27,290,820	267.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	17,327	12,386	10,985	0.1
準元利償還金	13,333	26,667	43,333	0.4	債務負担行為に基づく支出予定額	8,380,025	7,721,823	7,209,759	70.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	844,921	729,385	783,455	7.7	公営企業債等繰入見込額	2,586,048	2,467,346	2,661,711	26.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	198,451	224,930	219,810	2.2	組合等負担等見込額	4,049,960	3,892,957	3,702,545	36.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	164	103	218	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,591,073	4,450,771	4,039,560		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	45,982,006	41,978,746	40,875,820	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	9,870,071	7,094,143	7,252,728	71.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	1,041,388	1,170,842	1,045,931	10.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	27,352,118	27,114,896	27,603,234	270.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	38,263,577	35,379,881	35,901,893	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	75.1	63.4	48.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	177,977	162,083	141,399	企業債等繰入見込額	7,898,569	7,291,542	6,839,280	67.1
標準財政規模	(C)	13,048,366	13,190,846	13,187,264	下水道事業	175,826	160,856	157,430	1.5
算入公債費等の額	(D)	2,782,971	2,788,283	2,992,814	簡易水道事業	149,542	152,466	136,363	1.3
実質公債費比率	(C)-(D)	10,265,395	10,402,563	10,194,450	水道事業	-	-	-	-
(A)-((B)+(D))	(単年度)	15.9	14.4	8.9	と畜場事業	-	-	-	-
(3カ年平均)		16.5	15.3	13.0	その他会計	-	-	-	-
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-			

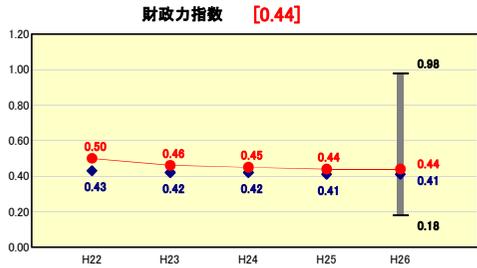
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,274	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,090	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	403.06	km ²	13.0	%
歳入総額	23,256,236	千円	48.7	%
歳出総額	22,356,024	千円		
実質収支	622,087	千円		
標準財政規模	13,187,264	千円		
地方債現在高	27,290,820	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

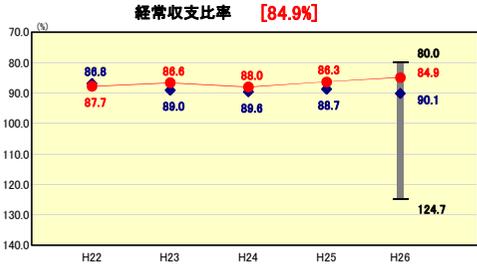
財政力



類似団体内順位 60/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 長引く景気の低迷により、個人・法人の市民税を中心とした税金が依然として減少傾向にあることから、財政力指数は前年度から横ばいとなった。(類似団体との比較では0.03ポイント上回っている。
 このため、歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/172 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 類似団体を5.2ポイント下回り、昨年度と比べ1.4ポイント改善した。
 この要因は、経常経費充当一般財源の減に加え、地方交付税の大幅な増加により経常一般財源が増加したためである。
 今後については、市税等自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行政改革の取組みによる経常経費の削減を進め、更なる経常収支比率の改善に努めたい。

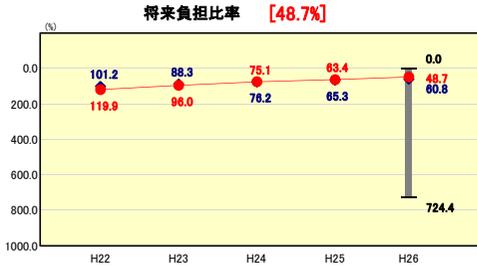
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 129/172 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では、約3万円高い状況となっている。
 この大きな要因は、合併後、複数存在する文化施設等の類似施設の再配置・統合等が進んでいないことから、それに伴う維持管理経費が嵩んでいることが考えられる。
 これらの対策として、公共施設総合管理計画を策定する中で、施設の再配置等についても検討しながら経費の削減に努めたい。

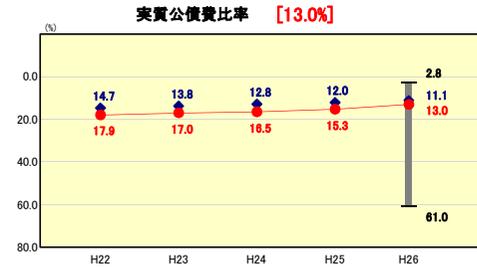
将来負担の状況



類似団体内順位 78/172 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄
 昨年度に比べ14.7ポイント改善し、類似団体との比較でも12.1ポイント下回った。
 この要因は、平成25・26年度に実施した市債の繰上償還による地方債現在高の減少、定員適正化計画による職員数の減少などの取組みによるものである。

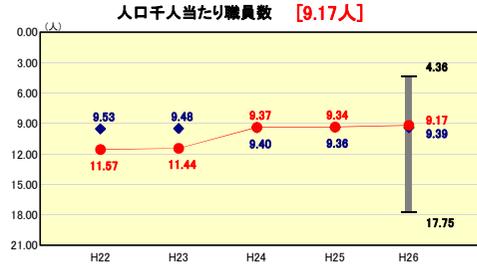
公債費負担の状況



類似団体内順位 123/172 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ2.3ポイント改善した。
 この要因は合併後新規の投資的経費を抑制したこと、また地方債の繰上償還や借換えにより残高を減少させた効果といえる。さらには下水道事業への公債費繰出金がピークを過ぎたことも一因となっている。
 しかしながら、類似団体平均と比べ1.9ポイント高い状況にあることや、今後の大規模な投資的事業により実質公債費比率の上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

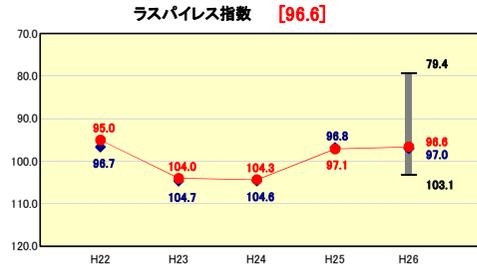
定員管理の状況



類似団体内順位 79/172 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度と比べ0.17人減少し、類似団体との比較でも0.22ポイント下回った。
 これは、組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行った結果である。
 今後についても定員適正化計画に基づき、組織の適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 55/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を0.4ポイント下回っているが、職員構成の変動等によるものであり、今後とも一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

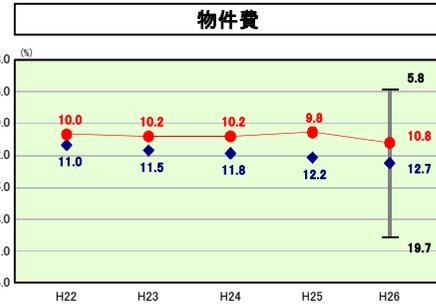
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

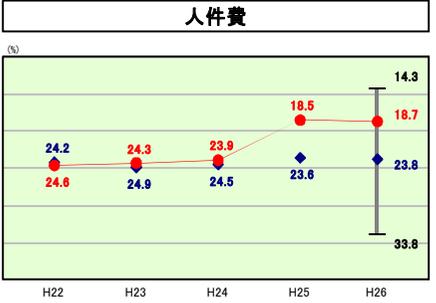
人口	32,274	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,090	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	23,256,236	千円	将来負担比率	48.7	%
歳出総額	22,356,024	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	622,087	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,187,264	千円			
地方債現在高	27,290,820	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

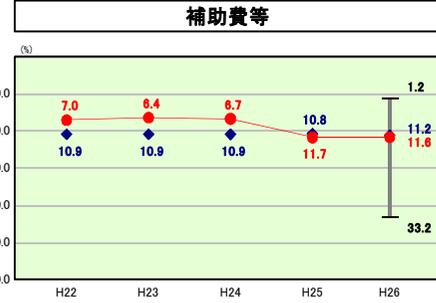
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



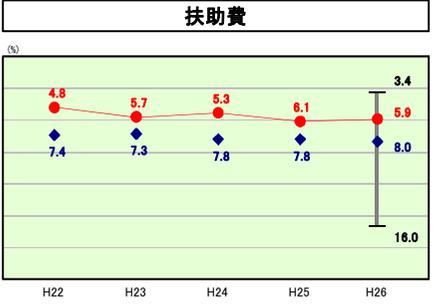
物件費の分析欄
類似団体平均に比べ毎年低い状況を維持しているが、前年度に比べて1.0ポイント上昇した。業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数有するなど、運営や維持管理費が高む傾向にあることから、これら施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。



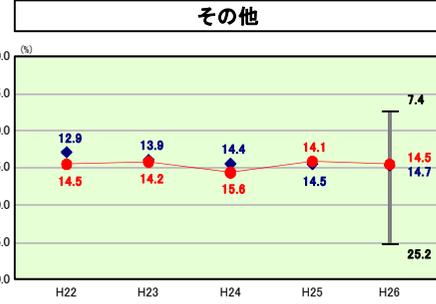
人件費の分析欄
経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ0.2ポイント上昇したが、類似団体平均を5.1ポイント下回った。本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いていたが、定員適正化計画の推進等により類似団体平均と同水準となった。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べても毎年低い水準を維持していたが、前年度以降、ごみ処理施設や消防の広域化にかかる運営費等により、類似団体平均を上回っている。これに加え、各種の補助金等が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



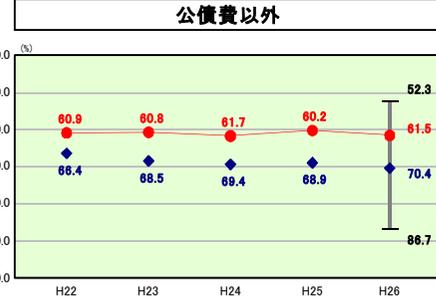
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.1ポイント下回っているものの相対的に増加傾向であり、今後もそれが続くことが予想される。この要因としては医療費給付費や福祉給付費、生活保護費等の増加があげられるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



その他の分析欄
前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。下水道事業は公債費のピークを過ぎたことから減少傾向にあるものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



公債費の分析欄
本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多く、類似団体平均に比べ比率が3.7ポイント高い。合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めているが、大規模な投資的事業を実施し、また予定していることから、新規地方債の発行を注視するとともに、事業内容や事業実施年度の検討により類似団体平均に近づけるよう努めたい。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については、昨年度に比べて1.3ポイント上昇したが、類似団体平均を8.9ポイント下回った。本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の検証を行う中で、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,897,015	89,763	84,248	6.5
賃金 (物件費)	501,102	15,526	7,169	116.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	448,260	13,889	9,152	51.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,962	1,176	3,652	▲ 67.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	138,124	4,280	2,134	100.6
▲退職金	▲ 363,045	▲ 11,249	▲ 9,248	21.6
合計	3,659,418	113,386	98,003	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.17	9.39	▲ 0.22
ラสบライレス指数	96.6	97.0	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

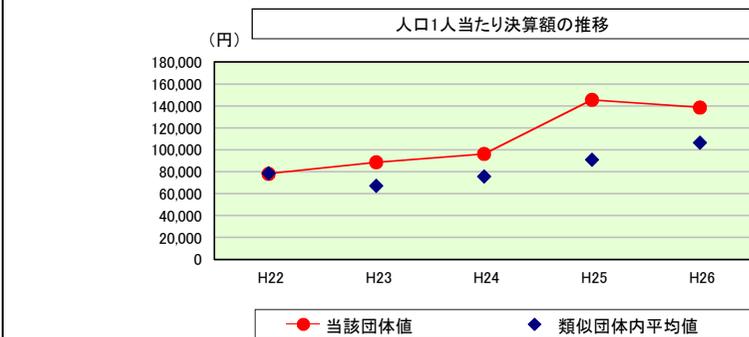


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,992,744	92,729	64,926	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	1,343	24	5,495.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	783,455	24,275	18,007	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	219,810	6,811	3,275	108.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218	7	9	▲ 22.2
▲特定財源の額	▲ 141,399	▲ 4,381	▲ 4,280	2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,992,814	▲ 92,731	▲ 56,807	63.2
合計	905,347	28,052	26,387	6.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

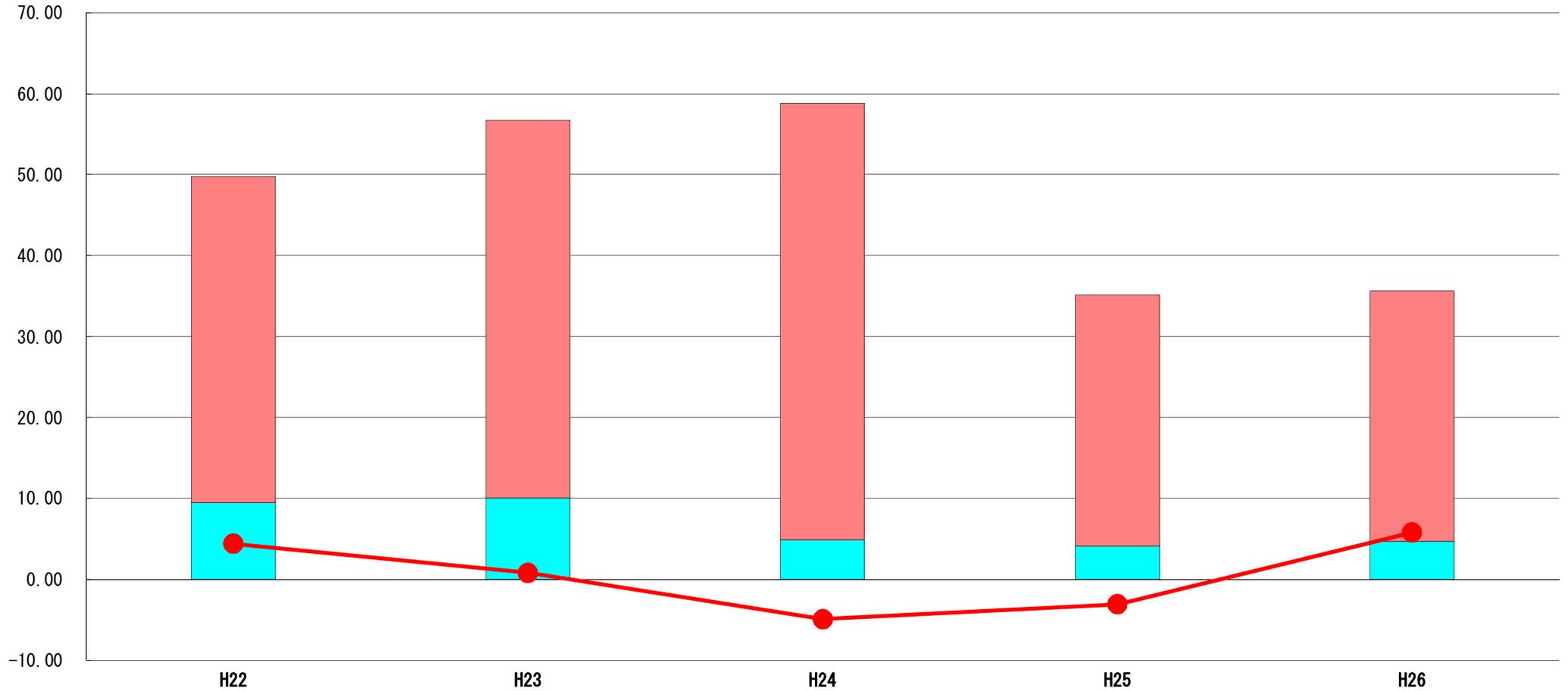
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	2,627,407	78,141	11.8	78,670	3.1	8.7	
うち単独分	1,752,457	52,119	38.7	38,094	▲ 7.3	46.0	
H23	2,947,879	88,536	13.3	67,201	▲ 14.6	27.9	
うち単独分	1,925,885	57,841	11.0	35,210	▲ 7.6	18.6	
H24	3,184,376	96,275	8.7	75,709	12.7	▲ 4.0	
うち単独分	2,061,529	62,327	7.8	35,212	0.0	7.8	
H25	4,767,910	145,532	51.2	90,961	20.1	31.1	
うち単独分	3,035,196	92,644	48.6	37,720	7.1	41.5	
H26	4,473,040	138,596	▲ 4.8	106,614	17.2	▲ 22.0	
うち単独分	2,878,039	89,175	▲ 3.7	45,545	20.7	▲ 24.4	
過去5年間平均	3,600,122	109,416	16.0	83,831	7.7	8.3	
うち単独分	2,330,621	70,821	20.5	38,356	2.6	17.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		40.36	46.70	53.95	31.03	30.91
 実質収支額		9.44	10.04	4.87	4.10	4.72
 実質単年度収支		4.39	0.81	▲ 4.92	▲ 3.09	5.77

分析欄

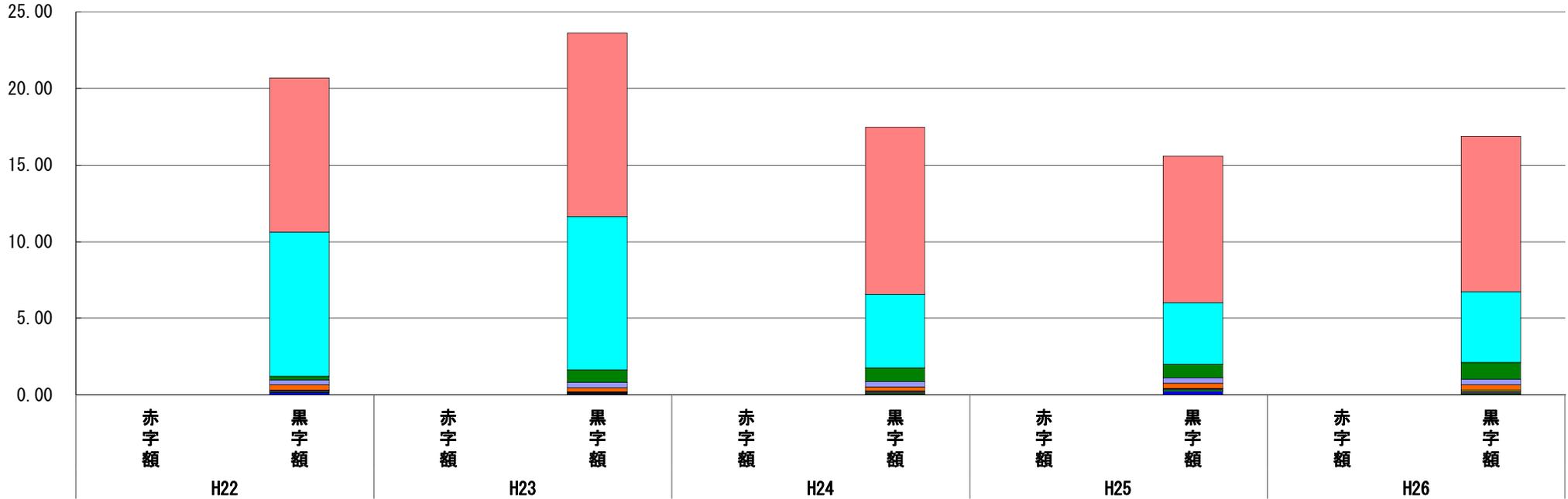
実質収支比率は、予算額に対する市税や特別交付税の大幅な増収により、平成22年度、23年度において大幅な伸びとなったが、平成26年度では4.72%と、平成24年度以降おおむね適正值へと改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業		10.06	11.94	10.88	9.56	10.13
一般会計		9.42	10.00	4.82	4.04	4.61
国民健康保険（事業勘定）		0.23	0.83	0.89	0.87	1.12
工業用水道事業		0.32	0.34	0.34	0.35	0.37
宅地開発事業		0.36	0.27	0.28	0.32	0.32
住宅資金貸付事業特別会計		0.01	0.03	0.04	0.05	0.10
後期高齢者医療		0.06	0.07	0.08	0.07	0.08
下水道事業		0.05	0.03	0.06	0.09	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.08	0.08	0.24	0.08

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

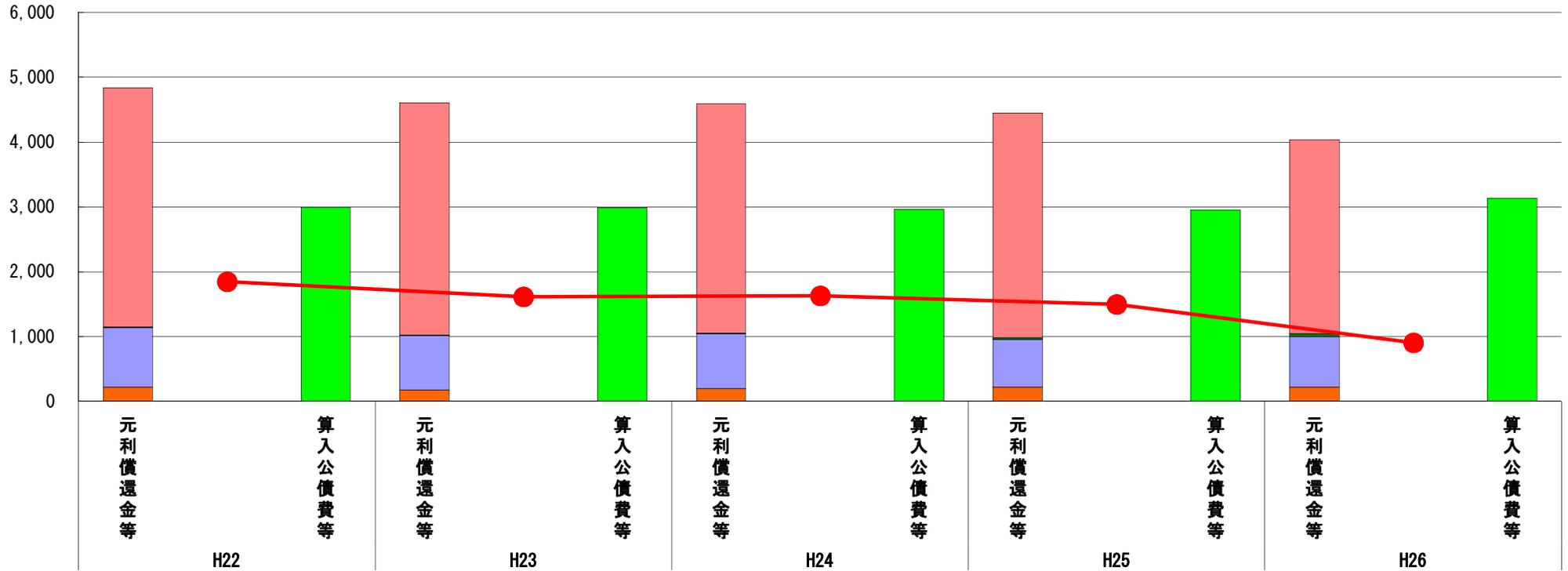
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,692	3,581	3,534	3,470	2,993
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	13	27	43
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		917	840	845	729	783
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		222	173	198	225	220
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,991	2,986	2,961	2,950	3,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,847	1,615	1,629	1,501	905

分析欄

普通会計においては公債費の抑制策として平成18年度に約10.6億円の繰上償還、平成19～21年度には約2.2億円の公的資金補償金免除繰上償還、平成25年度には約30億円の繰上償還を行った。

また公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後、大規模な投資的事業を実施、また予定しており、実質公債費比率の上昇が予想されるが、事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用などの有効な手段を講じていきたい。

また、上下水道事業などの繰上金が多額となっている現状に対しては、料金体系の適正化・見直しを行うなかでその抑制に努めていきたい。

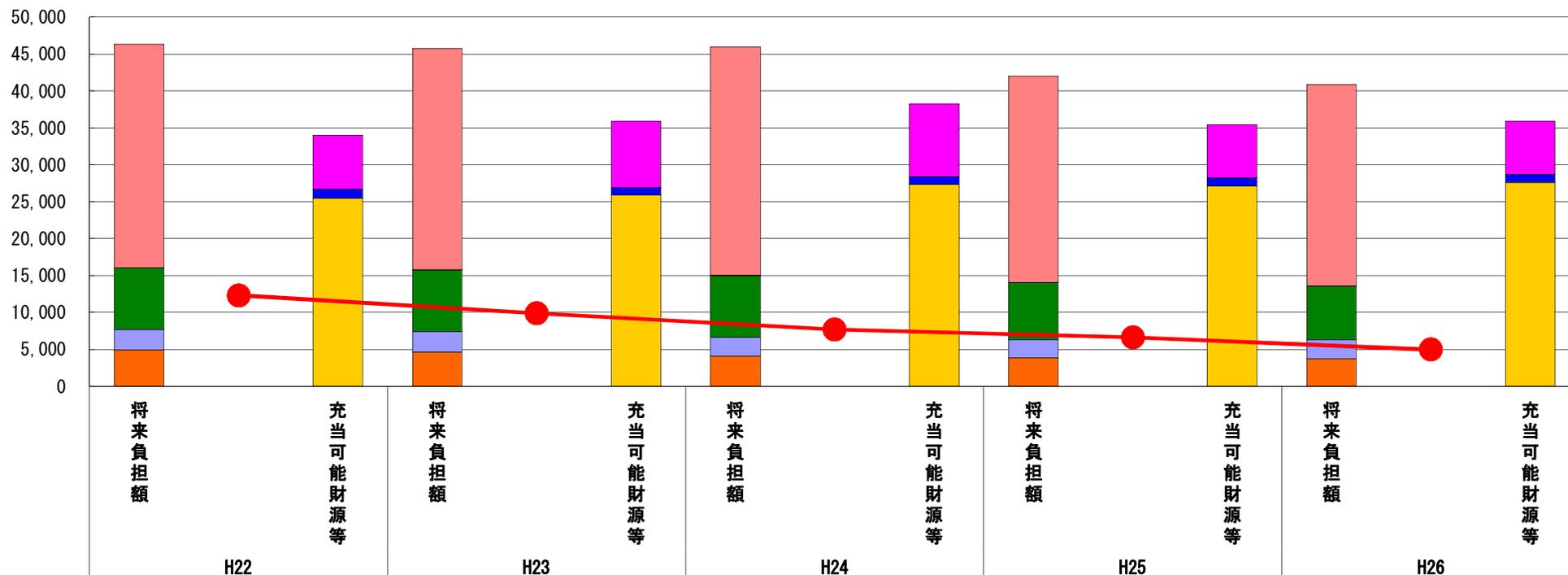
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,259	29,993	30,949	27,884	27,291
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	22	17	12	11
	公営企業債等繰入見込額		8,374	8,371	8,380	7,722	7,210
	組合等負担等見込額		2,724	2,721	2,586	2,467	2,662
	退職手当負担見込額		4,944	4,678	4,050	3,893	3,703
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,305	9,014	9,870	7,094	7,253
	充当可能特定歳入		1,189	1,009	1,041	1,171	1,046
	基準財政需要額算入見込額		25,507	25,902	27,352	27,115	27,603
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,328	9,862	7,718	6,599	4,974

分析欄

将来負担比率の分子については、年々減少傾向をたどっている。平成24年度までは、定員適正化計画に基づいた職員数の減による退職手当負担見込額の減少、地方債の発行抑制や基金積立等による充当可能基金の増がその主な要因であったが、平成25・26年度においては基金を財源とする地方債の繰上償還を行った。今後においても、公債費抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。